

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

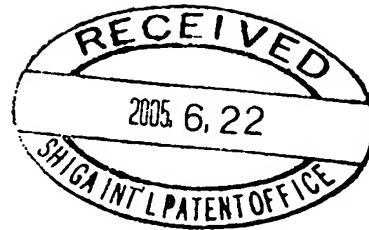
代理人

棚井 澄雄

様

あて名

〒104-8453
日本国東京都中央区八重洲2丁目3番1号



PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年) 21.6.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PC-9403

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2005/004326	国際出願日 (日.月.年) 11.03.2005	優先日 (日.月.年) 19.03.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 G03F7/038, C08G77/16, G03F7/075, H01L21/027

出願人（氏名又は名称）
東京応化工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第Ⅰ欄 見解の基礎
- 第Ⅱ欄 優先権
- 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第Ⅳ欄 発明の單一性の欠如
- 第Ⅴ欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第Ⅵ欄 ある種の引用文献
- 第Ⅶ欄 国際出願の不備
- 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

02.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

伊藤 裕美

2H 9515

電話番号 03-3581-1101 内線 3231

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 换算意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、
 - 追加手数料を納付した。
 - 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 - 追加手数料の納付はなかった。
2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないことをとした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - 満足する。
 - 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1に係る発明は新規ではない。
そのため全ての請求の範囲に共通する事項はない。
したがって、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、单一の一般的発明概念を形成するように連関しているものは認められない。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。
 - すべての部分
 - 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 2, 5 有
 請求の範囲 1, 3, 4, 6-9 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 有
 請求の範囲 1-9 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-9 有
 請求の範囲 無

2. 文献及び説明

文献1 ; JP 5-323609 A (東京応化工業株式会社) 1993.12.07, 全文

文献2 ; JP 2004-38143 A (シップレーカンパニー エル エル シー) 2004.02.05,
 請求項 17, [0014], [0046]-[0049], [0074]-[0081], [0090]
 & US 2003/0219676 A1

文献3 ; WO 2002/091083 A1 (SHIPLEY COMPANY, L. L. C.) 2002.11.14,
 請求項 25-30, 29 & EP 1407324 A1 & JP 2005-507087 A1

文献4 ; JP 2001-51422 A (東京応化工業株式会社) 2001.02.23
 特許請求の範囲, [0032], [0033]

文献5 ; JP 2002-55452 A (東京応化工業株式会社) 2002.02.20,
 特許請求の範囲, [0062]-[0064] & US 2002/0025495 A1

文献6 ; JP 2001-5185 A (富士通株式会社) 2001.01.12
 請求項 13, 14, [0001], [0066] (ファミリーなし)

(請求の範囲1、3、5-9)

請求の範囲1、3、5-9に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1-3に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

なお、請求の範囲7、8または請求の範囲7-9の方法に対する用途の限定は、それぞれ、文献1または文献2、3に記載されていないが、請求の範囲7-9は、そのような用途に対応する特別な特徴を有しないため、考慮されない。

(請求の範囲4)

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1-3に記載されているに等しい事項であるから、新規性、進歩性を有しない。

文献1-3には、質量平均分子量は記載されていないが、ネガ型レジスト組成物は、その使用において、ある程度の分子量範囲であることが期待され、請求の範囲2で規定する範囲にあると考えられる。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
WO 2004/051376 A1 「EX」	17.06.2004	01.12.2003	02.12.2002

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

(請求の範囲 2)

請求の範囲 2 に記載された発明は、国際調査報告に引用された文献 1 - 5 により、進歩性を有しない。

文献 1 - 3 には、本願の構成単位 (a3) を有することは記載されていない。

しかしながら、文献 2, 3 には、酸解離性基を有する、ヒドロキシベンジルシリセスキオキサン単位を有することが記載されていること、また、文献 4, 5 には、化学增幅型レジスト組成物に用いる、ポリシリセスキオキサンにおいて、本願の構成単位 (a3) を有することが記載されていることから、文献 1 - 3 に記載されたネガ型化学增幅レジスト組成物のポリマーにおいても、本願の構成単位 (a3) を有するものを採用することに格別の困難性は認められない。